

新型コロナウイルス感染症対策特集 海外トピックス【臨時版】

VOL. 05

- 世界中で感染拡大している新型コロナウイルス感染症。特徴ある対策を実施している国や駐在員事務所のある国・地域を中心に、各国の「今」をお伝えする、駐在員トピックス臨時版です。各事務所から情報が届き次第、随時発行します。

シンガポール | シンガポールにおける段階的緩和時の対応

海外全般 | 新型コロナウイルス感染症に係る各国・地域の状況と日本政府の対応

シンガポールにて4月7日から6月1日までの予定で実施されている社会制限（CB：サーキットブレーカー）措置について、国内のコミュニティ等で発生している一般感染者数が減少していることから、CB 措置期間終了後、経済活動やコミュニティ活動が安全かつ段階的に再開することを目的として政府から緩和措置の計画が示された。現在、日本国内でも検討されている段階的緩和措置の参考として報告する。

今回は、段階的緩和措置におけるスマートフォンなどデジタル技術の利用や新たに強化されたソーシャルディスタンス（感染拡大防止のために保つ人と人との接触距離）について具体的な対応策を報告する。

1 デジタルソリューションの普及及び活用

政府はCB 措置を緩和して活動を再開する際に、商業施設や企業に対して来訪者の入退出管理を義務付けると同時に、来訪者に対しては、網羅的・効率的にデータ管理ができるようスマートフォンなどのデジタルデバイスを利用することを推奨している。

(1) インターネットを利用したチェックインシステム「Safe Entry」



URL	https://www.safeentry.gov.sg/
政府の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が開発。迅速かつ効果的に接触者追跡調査を行うために必要と説明 ・政府は店舗や企業などに対してシステムの導入を義務化
システムの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー、ショッピングモールなど人の集まる場所を訪れる者の個人番号、氏名及び電話番号をインターネットを介して記録するシステム ・スーパー等の受入側は Safe Entry のウェブサイトアクセスして、自社が管理する建物の所在等を登録。サイトのメニューを使ってQRコードを作成、建物の入口に掲示 ・入退場できる入口は最小限に制限して、他の入口は閉鎖。入口には係員が常駐しており、入場者の登録の確認と非接触型体温計やサーモグラフィーで体温をチェック ・本システムの利用者は、ビルや店舗の入口に表示されたQRコードをスマートフォンでスキャンして、登録が完了すれば入場可能

導入箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス、工場、教育機関、医療施設(中国医学診療所を含む。)、老人ホーム、美容院・理髪店、スーパーマーケット、商業施設、一部の生鮮市場、ホテル、タクシー ・今後は地下鉄や公園など一時的に通過する際にもQRコードをスキャンするよう推奨される見通し
機能・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・入退場者数を把握することが出来、過度に人が集中する際には入場制限等を行って、施設内の密集を防ぐことが可能 ・新規感染者が確認された際には、どこの施設にどのくらい滞在していたかをトレースすることが可能
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーの観点から、本システムの利用者の事前承認が必要 ・スマートフォンを持っていないなど、システムを利用しない人は、個人番号、運転免許証、学生証、労働許可証などのバーコードのついた身分証明書を入口にいる係員に提示、スキャンして登録が完了すれば入場を許可

<h2>(2) 追跡調査アプリ「Trace Together」</h2>	
	
URL	https://www.tracetgether.gov.sg/
政府の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が開発したアプリ。迅速かつ効果的に接触者追跡調査を行うため、必要と説明し、利用を推奨 ・政府は、同アプリのソースコードを無料で公開、世界中で利用できるようにする方針を示す。 ※日本政府も導入に向けて実証実験中 https://www.fnn.jp/articles/-/33076 ※現地報道によればフィリピン政府もシステムの導入を検討中
システム内容	<ul style="list-style-type: none"> ・同アプリをダウンロードしたスマートフォン同士が近づくと、端末ごとに割り振られたIDを近距離無線通信規格「ブルートゥース」を通じて交換し、近くにいたユーザーのIDが自動的に記録される。
機能・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・感染が確認された人がアプリの利用者である場合は、保健省の職員が本人の同意を得た上で、アプリ上の記録を保健省のサーバーと照合。感染者の近くにいたことが記録されている端末の所有者に連絡を取り、必要な措置を講じることが出来る。

課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月中旬から運用が開始され、現在、シンガポール国民の約 25%がダウンロードしているといわれているが、プライバシーやスマートフォンの電池の消耗などが懸念されて利用者が増加していないとの報道もある。
-----	--

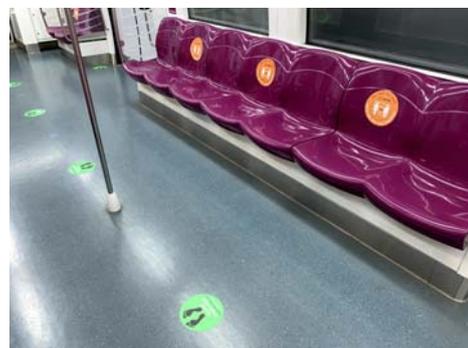
2 ソーシャルディスタンスの強化

政府は、ソーシャルディスタンスを強化し、厳格に守ることを条件に段階的に制限の緩和を行うこととし、業種ごとに具体的に取り組むべき内容を示している。

業種	内容
接客業	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての従業員や客が常時マスクを着用していること ・ 客が距離を保って列に並ぶようにフロアにマーキングをすること ・ 客同士が常に1メートルの間隔をとるように、必要に応じて入場の制限などの対応をすること ・ セルフレジ、キャッシュレスまたは非接触型決済を活用して、従業員と客との接触を減らすこと
運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 互いの座席の間が少なくとも1mずつ確保できているように、乗り物の最大乗車人数を見直すこと ・ ラベルや他の方法で適切に座ることができる場所を明示すること ・ 従業員や運転手とコミュニケーションをとってこれらの対策が効果的にできるようにすること



シンガポールのホーカーセンター(屋台街)のテーブルと店舗前で列に並ぶ利用者



シンガポールのMRT(地下鉄)

本県の交流重点国・地域の新型コロナウイルス感染症の状況と日本政府の対応は、以下のとおりです。

(5月24日午後5時現在)

国・地域	各国・地域の状況			日本政府の対応		
	感染者数 ()は前日比 ※1	死亡者数 ()は前日比 ※1	日本人の 入国制限 等	感染症危険 情報レベル ※2	上陸拒否	・基準日以前の 査証効力停止 ・査証免除措置停止
中国	84,525 (+3)	4,645 (0)	○	3	○	○
韓国	11,190 (+25)	266 (0)	○	3	○	○
モンゴル	141 (0)	0 (0)	○	2	-	○
台湾	441 (0)	7 (0)	○	3	○	-
シンガポール	31,068 (+642)	23 (0)	○	3	○	○
タイ	3,040 (0)	56 (0)	○	3	○	○
インドネシア	21,745 (+949)	1,351 (+25)	○	3	○	○
ベトナム	325 (+1)	0 (0)	○	3	○	○
マレーシア	7,185 (+48)	115 (0)	○	3	○	○
フィリピン	13,777 (+180)	863 (+6)	○	3	○	○
インド	131,868 (+6,767)	3,867 (+147)	○	3	-	○
アメリカ	1,568,448 (+20,475)	94,011 (+1,088)	-	3	○	-
日本	16,550 (+14)	820 (+12)				

※1 WHO発表による。
ただし、台湾のみ、同衛生福利部発表による。

※2 外務省発表による。
感染症危険情報レベル3：渡航はやめてください（渡航中止勧告）。
レベル2：不要不急の渡航はやめてください。